

平成12年11月2日

平成13年6月期第1四半期業績状況(連結)

上場会社名
株式会社インターネット総合研究所
(コード番号4741)

本社所在地
東京都中央区日本橋室町2-4-3
新室町ビル10階
問合せ先 責任者役職氏名
経理部長 五十嵐 弘子
TEL 03-3548-6161

1 業績

(1) 平成13年6月期第1四半期の業績(平成12年7月1日～平成12年9月30日)

単位:百万円

	平成12年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成13年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	-	234	-	1,136
営業利益	-	△ 49	-	50
経常利益	-	△ 85	-	28
当期純利益	-	△ 86	-	△ 5
総資産	-	11,514	-	11,555
株主資本	-	11,419	-	11,503

注) 平成13年6月期第1四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添: 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

単位:百万円

	平成12年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成13年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネットオペレーション 事業 (I O P)	-	%	200	85.5	-	631	55.6
アトハンストリサーチ事業 (A D R)	-	-	12	5.1	-	188	16.6
プロダクトイノベーションサポート 事業 (P D S)	-	-	5	2.1	-	29	2.6
そ の 他	-	-	17	7.3	-	286	25.2
合計	-	-	234	100.0	-	1,136	100.0

2. 業績(連結)の概況

● 第1四半期の業績(連結)の概況(平成12年7月1日～平成12年9月30日)

当四半期におけるわが国の経済は、これまでの政府による公共事業を柱にした積極的な総合経済対策と金融システム対策を柱とする景気対策から民間の自律的な経済活動主導による景気回復を目指す局面を迎えている状況にあります。

今なお厳しい経営環境が継続しておりますが、インターネット利用人口は、モバイルインターネットの急成長が加わったため、当四半期末で約3000万人に達すると共に世帯普及率も約20%に到達する好調ぶりを示しており、弊社の事業領域であるインターネット業界は、ますます発展しております。

また、弊社の基幹事業に成長しつつあるデータセンター事業パートナー企業の本場である北米のインターネット利用人口は、約1億2,000万人に、また中国の利用人口も約1,200万人に達しており、インターネットは、産業としての地位を確立しつつ、北米中心からアジアへと広がり、21世紀へ向けて経済・社会のインフラへと発展を続けております。このような状況下において、インターネットを基軸とするモバイル、デジタル放送に関連したIT関連事業を中心に情報通信産業、家電・コンピュータ・通信機などのエレクトロニクス産業は、経営の効率化が進み、景気回復の兆しが若干ながら見え始めているといえます。

このような環境の中で、当社は、平成11年12月に調達した公募増資資金をもとに、当社の主力事業であるIOP（インターネット・オペレーション）事業を支援するために、平成12年6月期後半より100%子会社の設立により、あるいは各産業分野を代表する有力企業との合併により新規事業に着手しております。

具体的には、平成12年6月期中において設立したコマース関連技術支援を行うIRI C&T（コマース&テクノロジー）、ファイナンス技術支援を行うIRI F&T（ファイナンス&テクノロジー）、米国企業・学術研究機関との連携を図るIRI USAの3つの連結子会社は、創造型ASP支援事業の効率的な管理・運営を目指し、現在、事業立ち上げの途上にあります。

また、データセンター顧客となるASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）を支援するための24時間運用保守を行う株式会社インターネットシーアンドオー、コールセンターを主とした顧客サポートを行う株式会社ベルハートインターネットコミュニケーションズ、モバイルとインターネット技術に特化したベンチャー企業支援を行うモバイル・インターネットキャピタル株式会社、当社の運用技術から生まれたノウハウを活かしたネットワーク機器の企画・開発会社であるワールドアクセル株式会社等の関連会社は本格的に事業活動を開始致しております。

その他、データセンター顧客となる各種ASPとして電子書籍のインターネット配信を行うイーブックイニシアティブジャパン株式会社、企業向け地図情報配信を行う株式会社インターネットジャーエス、デジタル放送時代へ向けてのテレビ番組関連情報を配信する番組情報データベースセンター株式会社等の関連会社は、ブロードバンド時代を先取りしたコンテンツ配信ASP事業を立ち上

げを行ったところであります。

さらに、データセンター顧客を主な対象とするWebサーバ構築・CRM(顧客関連管理)を行うコスモインタラクティブ株式会社は、第三者割当増資の引受により、当四半期より当社の関連会社となりました。

このように、当四半期において当社は、これまでのコンサルティングを中心とする「インターネット運用技術支援事業」から、データセンターを核とした「創造型ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)支援事業」へのビジネスモデルの転換に伴い、IRIグループとしての子会社の立ち上げおよび関連事業会社の本格的な事業活動を開始したところであり、以上の結果、当第1四半期における業績(連結)は、売上高234百万円(前年同期比64.1%増加)、経常利益 85百万円、当期純利益 86百万円となりました。

3. 当期(連結)の見通し(平成12年7月1日～平成13年6月30日)

当社の主力事業であるIOP事業について、従来からの顧客である日本インターネットエクステンジ株式会社、株式会社NTTドコモに加えて、新たな安定顧客としてデータセンター事業の合併会社であるグローバルセンタージャパンへの技術支援事業が急拡大することに伴い、売上は順調に拡大し、利益水準も段階的に向上していく見通しであります。

四半期連結貸借対照表

単位:千円

科 目	第5期 第1四半期連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1現金及び預金	3,384,775		4,434,518	
2営業未収金	197,772		507,739	
3有価証券	4,801,262		3,800,025	
4その他	24,883		50,466	
流動資産合計	8,408,694	73.0	8,792,749	76.1
固定資産				
1有形固定資産	45,118	0.4	36,105	0.3
2無形固定資産	30,643	0.3	30,330	0.3
3投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1,028,291		741,741	
(2)関係会社株式	775,382		697,736	
(3)出資金	1,077,157		1,097,755	
(4)その他	148,802		158,479	
投資その他の資産合計	3,029,633	26.3	2,695,713	23.3
固定資産合計	3,105,395	27.0	2,762,149	23.9
繰延資産	724	0.0	966	0.0
資産合計	11,514,814	100.0	11,555,865	100.0

単位:千円

科 目	期 別 第5期 第1四半期連結会計期間末 (平成 12年 9月 30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 12年 6月 30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1 営 業 未 払 金	15,099		2,877	
2 そ の 他	80,317		49,592	
流 動 負 債 合 計	95,416	0.8	52,470	0.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	172	0.0
負 債 合 計	95,416	0.8	52,643	0.5
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,050,000	17.8	2,050,000	17.7
資 本 準 備 金	9,421,000	81.8	9,421,000	81.5
連 結 剰 余 金 又 は 欠 損 金 ()	△ 54,094	△ 0.4	32,222	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,492	0.0	—	—
資 本 合 計	11,419,398	99.2	11,503,222	99.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	11,514,814	100.0	11,555,865	100.0

四半期連結損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 12年 9月30日		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 12年 6月 30日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高		234,720	234,720	100.0	1,136,877	1,136,877	100.0
売 上 原 価		118,509	118,509	50.5	593,100	593,100	52.2
売 上 総 利 益			116,210	49.5		543,776	47.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		166,036	70.7		493,657	43.4
営業利益又は営業損失()			△ 49,825	△ 21.2		50,118	4.4
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		3,861			6,607		
そ の 他		424	4,286	1.8	4,543	11,151	1.0
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		45			5,325		
持分法による投資損失		15,054			863		
組 合 損 失		20,573			2,131		
そ の 他		4,090	39,764	16.4	24,369	32,689	2.9
経常利益又は経常損失()			△ 85,303	△ 36.3		28,580	2.5
特 別 損 失			-			24,897	2.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()			△ 85,303	△ 36.3		3,683	0.3
法人税、住民税及び事業税		1,012			31,298		
法 人 税 等 調 整 額		-	1,012	0.4	21,809	9489	0.8
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 ()			△ 86,316	△ 36.7		△ 5,806	△ 0.5

四半期連結剰余金計算書

単位:千円

科 目	第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1.連結剰余金期首残高	32,222		22,843	
2.過年度税効果調整額	—	32,222	15,185	38,028
II 当期純損失		△ 86,316		△ 5,806
III 連結剰余金又は欠損金(△)期末残高		△ 54,094		32,222

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>IRI USA, Inc. 株式会社アイ・アール・アイファインソフトテクノロジー 株式会社アイ・アール・アイコマースソフトテクノロジー</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>IRI USA, Inc. 株式会社アイ・アール・アイファインソフトテクノロジー 株式会社アイ・アール・アイコマースソフトテクノロジー</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>番組情報データセンター株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 当社は、当連結会計年度末において、同社の議決権の90%を所有しておりますが、平成12年8月の第三者割当増資の実施により、当社の持分は45%に減少しており、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>株式会社ワールド・インターネット・コミュニケーションズ EIL・インターネットキャピタル株式会社 株式会社インターネットシーアンドオー 株式会社インターネットジニアイス 株式会社イブツクインシアティブジャパン ワールドアクセル株式会社 番組情報データセンター株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>株式会社コエ・インタラクティブ</p> <p>持分法を適用しない理由 当社は、株式会社コエ・インタラクティブの持分を平成12年7月6日に取得しておりますが、同社の決算日は12月末日であり、みなし取得日平成12年12月31となるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>番組情報データセンター株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>株式会社ワールド・インターネット・コミュニケーションズ EIL・インターネットキャピタル株式会社 株式会社インターネットシーアンドオー 株式会社インターネットジニアイス 株式会社イブツクインシアティブジャパン ワールドアクセル株式会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

株式会社インターネット総合研究所

期 別 項 目	第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日												
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="467 336 1008 515"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 336 845 425">会社名</th> <th data-bbox="845 336 1008 425">第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 425 845 470">株式会社アイ・アール・アイファインズアソシエーツテクノロジー</td> <td data-bbox="845 425 1008 470">6月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 470 845 515">株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー</td> <td data-bbox="845 470 1008 515">6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1 四半期 決算日	株式会社アイ・アール・アイファインズアソシエーツテクノロジー	6月30日	株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1008 336 1549 515"> <thead> <tr> <th data-bbox="1008 336 1388 425">会社名</th> <th data-bbox="1388 336 1549 425">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1008 425 1388 470">株式会社アイ・アール・アイファインズアソシエーツテクノロジー</td> <td data-bbox="1388 425 1549 470">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1008 470 1388 515">株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー</td> <td data-bbox="1388 470 1549 515">3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>それぞれの子会社は、平成12年4月28日設立のため、連結財務諸表の作成にあたっては、設立日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	株式会社アイ・アール・アイファインズアソシエーツテクノロジー	3月31日	株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー	3月31日
会社名	第1 四半期 決算日													
株式会社アイ・アール・アイファインズアソシエーツテクノロジー	6月30日													
株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー	6月30日													
会社名	決算日													
株式会社アイ・アール・アイファインズアソシエーツテクノロジー	3月31日													
株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー	3月31日													

期 別 項 目	第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …移動平均法による原価法 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 無形固定資産 …法人税法に規定する定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。 また、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 商法の規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却しております。 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 当四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、前連結会計年度末残高で評価しております。また、当四半期における法人税等調整額は認識しておりません。 持分法適用会社の当期純利益は、各社の試算表における税引前当期純利益に親会社の法定実効税率を乗じた税額を基に算定しております。なお、税引前当期純損失の会社については、税額計算は行っておりません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 …移動平均法による低価法(洗替方式) その他の有価証券 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 …法人税法に規定する定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 同左 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日</p>
<p>(為替換算調整勘定について)</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による当四半期の損益への影響はありません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他の有価証券に係る四半期連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p>四半期連結貸借対照表計上額 310,491 千円 時 価 321,140 千円 その他有価証券評価差額金相当額 10,648 千円 繰延税金負債相当額 4,451 千円</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行について)</p> <p>平成11年12月22日の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成11年12月22日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額819,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、819,000千円少なく、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

第5期 第1四半期連結会計期間末 平成12年9月30日現在	前連結会計年度末 平成12年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,492 千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">7,156 千円</div>
※2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち497,755千円 については、平成12年3月31日現在の組合 決算報告書、99,289千円については、 平成12年6月30日現在の中間組合決算報告 書、480,112千円については、平成12年6 月30日現在の組合決算報告書に基づいて評 してあります。	※2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち497,755千円 については、平成12年3月31日現在の組合 決算報告書に基づいてありますが、 600,000千円については、組合契約に規定 されている決算報告日が未到来であるため、 取得価額で評価してあります。

(四半期損益計算書関係)

第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与 55,761 千円 支 払 手 数 料 22,966 千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与 71,956 千円 支 払 手 数 料 64,670 千円 研 究 開 発 費 119,499 千円

(リース取引関係)

第5期 第1四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 <p style="text-align: right;">単位:千円</p>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">単位:千円</p>																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,084</td> <td style="text-align: right;">7,414</td> <td style="text-align: right;">117,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">48,814</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> <td style="text-align: right;">51,274</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">61,270</td> <td style="text-align: right;">4,954</td> <td style="text-align: right;">66,224</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	110,084	7,414	117,498	減価償却累計額 相当額	48,814	2,459	51,274	期末残高相当額	61,270	4,954	66,224	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,189</td> <td style="text-align: right;">7,414</td> <td style="text-align: right;">117,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">44,449</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> <td style="text-align: right;">46,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">65,740</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> <td style="text-align: right;">71,084</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	110,189	7,414	117,604	減価償却累計額 相当額	44,449	2,069	46,519	期末残高相当額	65,740	5,344	71,084
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																														
取得価額相当額	110,084	7,414	117,498																														
減価償却累計額 相当額	48,814	2,459	51,274																														
期末残高相当額	61,270	4,954	66,224																														
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計																														
取得価額相当額	110,189	7,414	117,604																														
減価償却累計額 相当額	44,449	2,069	46,519																														
期末残高相当額	65,740	5,344	71,084																														
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24,771 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">43,834 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,605 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	24,771 千円	1 年 超	43,834 千円	合 計	68,605 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,757 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">47,592 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,350 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	25,757 千円	1 年 超	47,592 千円	合 計	73,350 千円																				
1 年 内	24,771 千円																																
1 年 超	43,834 千円																																
合 計	68,605 千円																																
1 年 内	25,757 千円																																
1 年 超	47,592 千円																																
合 計	73,350 千円																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,729 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,837 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">981 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,729 千円	減価償却費相当額	6,837 千円	支払利息相当額	981 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,068 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,292 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,314 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,068 千円	減価償却費相当額	21,292 千円	支払利息相当額	3,314 千円																				
支払リース料	7,729 千円																																
減価償却費相当額	6,837 千円																																
支払利息相当額	981 千円																																
支払リース料	24,068 千円																																
減価償却費相当額	21,292 千円																																
支払利息相当額	3,314 千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同左																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第5期第1四半期連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成12年9月30日）

事業の種類として「ネットワーク事業」および「その他」に区分しておりますが、当四半期については、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める「ネットワーク事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

事業の種類として「ネットワーク事業」および「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「ネットワーク事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

第5期第1四半期連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成12年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の合計高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

3. 海外売上高

第5期第1四半期連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成12年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第5期 第1四半期会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">857,956.29 円</p>	1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">870,796.53 円</p>
1株当たり当期純利益 <p style="text-align: right;">△ 6,485.09 円</p>	1株当たり当期純利益 <p style="text-align: right;">△ 455.97 円</p>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(後発事象)

第5期 第1四半期会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日										
	<p>1 関連会社について</p> <p>当社は、下記の会社に対し、平成12年7月第三者割当増資の引受により出資を行いました。同社は、当社の関連会社となります。</p> <table border="1" data-bbox="833 488 1401 790"> <tr> <td>会 社 名</td> <td>株式会社コステ・インタラクティブ</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>84,500千円</td> </tr> <tr> <td>当 社 出 資 額</td> <td>92,700千円(40.1%)</td> </tr> <tr> <td>主 要 株 主</td> <td>株式会社コステ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏</td> </tr> <tr> <td>事 業 内 容</td> <td>Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作 等</td> </tr> </table> <p>2 株式分割について</p> <p>当社は、平成12年8月24日開催の取締役会決議において、平成12年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年11月20日付をもって、その所有する無額面普通株式1株を3株の割合で分割することを決議いたしました。これにより、株式数は26,420株増加し、発行済株式総数は39,630株となる予定であります。</p>	会 社 名	株式会社コステ・インタラクティブ	資 本 金	84,500千円	当 社 出 資 額	92,700千円(40.1%)	主 要 株 主	株式会社コステ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏	事 業 内 容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作 等
会 社 名	株式会社コステ・インタラクティブ										
資 本 金	84,500千円										
当 社 出 資 額	92,700千円(40.1%)										
主 要 株 主	株式会社コステ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏										
事 業 内 容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作 等										